

「外国人の子供の就学状況等調査」令和6年度調査結果



文部科学省

調査の目的

- 学齢相当の外国人の子供の就学状況や地方公共団体（教育委員会を含む）における就学促進の取組状況を継続して把握する。
※ 本調査は、令和元年度から全国調査として実施しており、今回が5回目の調査となる。
- 就学状況の把握に係る進捗状況や課題を整理し、各地方自治体の取組の改善を促す。

調査対象

全市町村教育委員会（特別区を含む。）（1,741）

調査時点

令和6年5月1日

調査結果

外国人の子供の増加に伴い、義務教育諸学校への在籍や不就学など、全ての項目において人数が増加している。
(構成比は概ね昨年度同。不就学の可能性のある子供の数はほぼ横ばい。)

就学状況の把握

単位：人

区分	住民基本台帳上の人数	市町村教育委員会から報告のあった人数							⑦ （参考） 住民基本台帳上の人数との差	不就学の可能性のある子供の数 （③⑤⑦の合計）
		就学者数		③ 不就学	④ 出国・転居 （予定含む）	⑤ 就学状況 確認できず	⑥ その他	計		
		① 義務教育諸学校	② 外国人学校							
令和元年度	123,830	96,370	5,023	630	3,017	8,658	-	113,698	10,132	19,420
令和3年度	133,310	112,148	7,922	649	3,194	8,597	-	132,510	800	10,046
令和4年度	136,923	116,288	9,180	778	3,272	6,675	-	136,193	730	8,183
令和5年度	150,695	127,239	10,993	970	3,833	7,199	29	150,263	432	8,601

【令和6年度】

小学校相当 合計人数	114,792	97,882	7,884	773	3,322	4,799	92	114,752	40	5,612
中学校相当 合計人数	48,566	40,534	3,731	324	1,429	2,523	52	48,593	-27	2,820
合計人数	163,358	138,416	11,615	1,097	4,751	7,322	144	163,345	13	8,432
(構成比)	-	84.7%	7.1%	0.7%	2.9%	4.5%	0.1%	100%	-	-

留意点

※ 不就学の可能性があると考えられる外国人の子供の数の合計（③＋⑤＋⑦）は8,432人。

但し、⑤、⑦には私立学校や外国人学校等への就学者も含まれている可能性がある。

※ ⑥は①～⑤のいずれにも該当しない者（母国等の学校のオンライン教育を受講している等）。

(担当：総合教育政策局国際教育課)